地方への女性の移動促進のために、ライフステージに応じた不安を払拭する暮らしのイメージの周知・訴求を

社会システムコンサルティング部　コンサルタント　**前田　一樹**

新型コロナウイルス感染症拡大により、「ひと」の移動の傾向に変化がみられる。「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）によると、東京圏は、年間統計で 2019 年まで 24 年連続で転入超過※の傾向の中、2020 年 7 月から 8 月にかけて転出超過を記録した。また、弊社が内閣官房より受託し実施した「東京圏、地方での暮らしや移住及び地方への関心に関する意識調査」（以下、「当該調査」と示す）では、20 ～ 30 代の東京圏在住者の 33.7% について「新型コロナウイルス感染症拡大の懸念を受け、地方で暮らすことへの関心が高まった」ことが分かった。

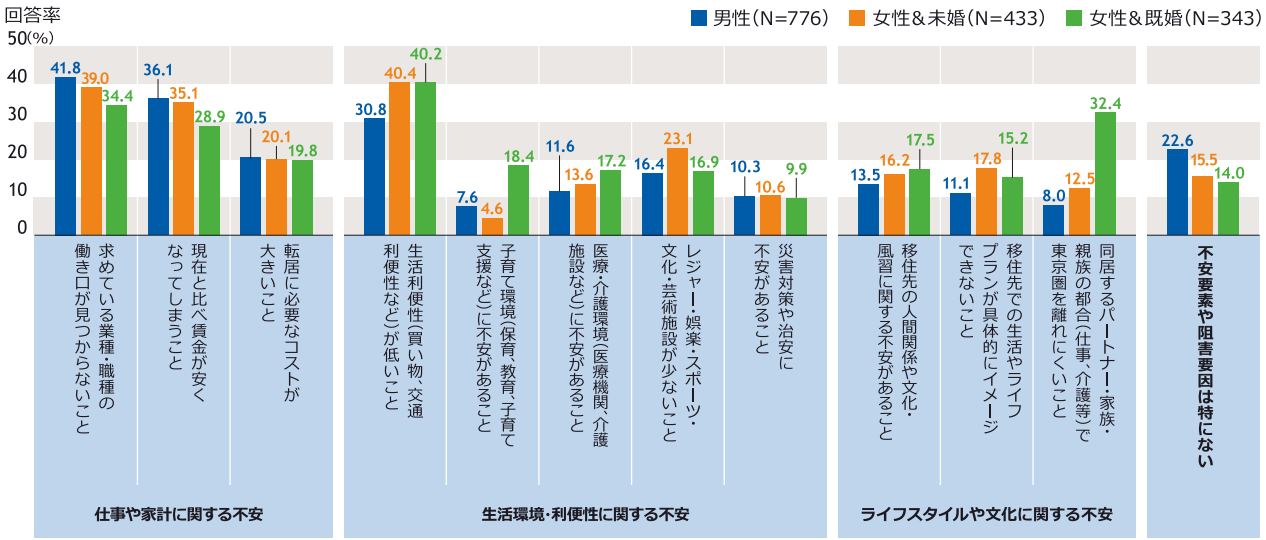
一方で、地方から東京圏への転入超過数は、2019 年には前年対比 1 万人増加し、14.6 万人となるなど、中長期的には、転入超過に歯止めがかかっていない。また、近年の東京圏における転入超過については、その大半を 10 代後半から 20 代の若者が占めており、中でも女性の転入超過数が男性の転入超過数を上回っている。

当該調査において、男女別の地方移住に感じる不安要素について分析した結果、女性では「移住先での生活やライフプランが具体的にイメージできないこと」を不安視する傾向が強く、女性の移住促進に向けては、それぞれのライフステージの生活者が求めるライフスタイルを実現できる環境が地方に存在することを国・地方自治体が訴求することの重要性が示唆される。

女性のライフステージ別の不安要素を分析すると、既婚女性においては、子育て環境に関する不安に加えて、「同居するパートナー・家族・親族の都合（仕事、介護等）で東京圏を離れにくいこと」が高い値を示している。一方で、自身で地方移動に関する意思決定を行いやすい未婚女性においては、仕事に関する不安や、買い物・交通利便性、娯楽施設に関する不安が相対的に高い。

感染症拡大による関心向上を契機に、若年女性の地方への移動を推し進めるためには、引き続き、雇用創出、生活環境整備、子育て環境整備により魅力的かつ自立的な地域経済を構築することが重要である。併せて、既婚女性に対しては、子育て環境整備に関する周知・訴求を行うとともに、移住の意思決定を行いやすい未婚女性に対しては、地方の雇用、買い物・交通利便性・娯楽施設等の不安払拭（ふっしょく）に資する生活・ライフプランのイメージを周知・訴求することが鍵となるかもしれない。

地方への移動にあたっての阻害要因や不安要素（男女比較）



注）　標本全体における8%未満の選択肢（不安要素）は除外
出所）「東京圏、地方での暮らしや移住及び地方への関心に関する意識調査」（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）よりNRI作成（2020年7月、東京圏在住者1,552人を対象としたインターネットアンケート調査を実施）

※　地方から東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）に住まいを移動する人口が、東京圏から地方に住まいを移動する人口を上回っている状態。なお、本ページで言及する転出・転入超過数については日本人移動者のみを対象とした集計の値を指す（外国人は含まない）。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。すべての内容は日本の著作権法および国際条約により保護されています。
Copyright© 2021 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.